

アバディーン・ジャパン・オープン

愛称：メガトレンド

2026年3月

基準日：2026年3月31日

<分配金(課税前)込み基準価額の推移>



※ 基準価額はいずれも信託報酬(純資産総額に対して年率1.5%(税抜))等、費用控除後の値です。
 ※ 上記のデータは過去の実績であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。

<分配金(課税前)込み基準価額のパフォーマンス>

	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
メガトレンド	12.35%	42.30%	87.40%	77.52%	148.36%
TOPIX	11.48%	31.56%	74.59%	79.01%	152.44%

※ 騰落率は、信託報酬等、費用控除後の単純騰落率です。

<運用担当者のコメント>

2026年3月の日本株式市場は、中東情勢の緊迫化に翻弄された荒い値動きとなり、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)ともに2008年10月のリーマン・ショック以来となる大幅な月間下落率を記録し、日経平均株価は前月末比-13.2%、TOPIXは同-11.2%となりました。月初は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃開始を受け、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したことから、原油価格の急騰を通じたインフレ再燃懸念や企業業績への悪影響が強く意識され、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まりました。2月末にかけて株価が史上最高値圏にあったことから、利益確定売りが出やすい需給環境下で地政学リスクの高まりが重なり、株価は下落基調を強めました。さらに、イラン最高指導者の後継者として反米保守強硬派のモジタバ・ハメネイ師の選出が報じられ、戦争長期化への懸念が一段と高まり、これを受けて原油価格が一段と上昇し、株式市場は今年最大の下げ幅を記録しました。中旬は、米IT大手オラクルの好決算を材料に、国内のAI・ハイテク関連株を中心に見直し買いが入ったほか、原油高の一服、またトランプ大統領による軍事作戦撤退を示唆する発言が報じられたことから、一時的に相場が持ち直す場面も見られました。しかしながら、原油価格の上昇基調や米利下げ観測の後退、さらには米軍の追加派遣が検討されていると報じられ、中東情勢を巡る警戒感払拭されず、調整局面が続く展開となりました。下旬も、トランプ大統領の中東情勢に関する発言を契機とした値動きの激しい展開となりました。停戦協議進展への期待から一時的に株価が反発する場面はあったものの、地政学リスクの先行きの不透明感はぬぐえず、日経平均株価は年初来安値水準で月末を迎え、日本株式市場は不安定な情勢下で調整局面が続くかたちとなりました。

当月のポートフォリオのリターンはマイナスとなり、ベンチマーク(TOPIX)を下回りました。当月は、米投資会社パークシャー・ハサウェイのグループ会社との資本業務提携を発表した損害保険会社の株価が上昇し、パフォーマンスに貢献しました。同社は北米を始めとした海外における買収により、企業価値向上を進めてきた実績があり、今後はパークシャーとの協業による更なる成長機会の創出に期待しています。

一方で、中東情勢の混迷が短期業績の重しとなるとの懸念から、重電銘柄や生産制御システム銘柄の株価は下落しました。しかしながら、エネルギー安全保障に対する関心の高まりに鑑みれば、関連分野における需要は中長期に拡大していくものと考えています。

今月の投資行動としては、他のより有望な銘柄に資金を向けるため工作機械銘柄とITサービス銘柄を全売却し、高付加価値分野への注力による収益性改善が期待されるタイヤ銘柄、新薬による事業拡大が見込める製薬銘柄や防衛分野において高いシェアを有する情報機器銘柄を新規に組み入れました。

今後も引き続き、企業の成長性に着目して幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析を行い、個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

[基準価額] 21,736円 [純資産総額] 46.7億円

[信託期間] 無期限

[決算日] 毎年3月17日、9月17日

[設定日] 1997年9月30日

<分配金(1万口あたり、課税前)実績>

2025年 3月17日	2025年 9月17日	2026年 3月17日	設定来累計
0円	0円	0円	3,100円

※分配金は、基準価額の水準等によってはお支払いできない場合があります。

<資産構成比>

資産	比率
株式	99.0%
うち先物	0.0%
公社債	0.0%
キャッシュ	1.0%
合計	100.0%

<組入上位5業種>

業種名	比率
1 電気機器	23.9%
2 銀行業	10.0%
3 建設業	7.4%
4 輸送用機器	6.7%
5 機械	5.2%

<組入上位10銘柄>

(全銘柄数：91、比率は対純資産総額)

銘柄名	業種名	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7%
2 ソニーグループ	電気機器	3.4%
3 東京海上ホールディングス	保険業	3.2%
4 住友電気工業	非鉄金属	2.9%
5 日立製作所	電気機器	2.7%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
7 オープンハウスグループ	不動産業	2.4%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
9 関電工	建設業	2.1%
10 アドバンテスト	電気機器	2.0%

※ 各々のグラフ・表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入しており、合計が100%にならないことがあります。

設定・運用：アバディーン・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第320号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アバディーン・ジャパン・オープン

愛称:メガトレンド

2026年3月

■ ファンドの特色

- ◇ グローバルな視点に立って、日本の株式市場の大きな流れを捉えたアクティブ運用
- ◇ 企業のファンダメンタルズを重視したボトムアップ・アプローチによる個別銘柄分析および運用
企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別します。
また、経済・市場の構造とその変化に注目するトップダウン分析を参考に、ボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。
- ◇ チーム・アプローチを重視
企業との面談、運用における分析、ポートフォリオの構築など全ての段階においてチームによるアプローチを重視しています。
- ◇ バイ・アンド・ホールドが基本、低い売買回転率
長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行います。
- ◇ 独自の企業分析をベースとする運用
投資に際しては、事前に企業との面談を行います。また、既に組入れられている企業についても継続的な面談を行い、銘柄選択の判断材料とします。
- ◇ TOPIX(東証株価指数)
当該指数を当ファンドのベンチマークとし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

《収益分配金に関する留意事項》

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、**将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。**

■ リスクについて

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。**投資者の皆様は投資元金は保証されているのではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。運用により信託財産に生じた損益は全て投資者の皆様へ帰属します。**

当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

価格変動リスク	株価は、発行企業の業績、株式市場の需給、国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受け大きく変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
信用リスク	一般に、株式を発行している企業が業績悪化や倒産等に陥ることが予想される場合または陥った場合、あるいは外部評価の変化等により、投資資金が回収できなくなる可能性や債務不履行・支払い遅延等が発生する可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えないときは、市場実勢から期待される価格で取引できない、または取引が不可能となる場合があります。
小型株投資に伴うリスク	当ファンドは、小型株に投資することがあります。小型株は大型株に比べ、一般的に、市場規模や取引量が少ないために、市場実勢から期待される価格で取引できない場合、不測の損失を被るリスクが大きくなる場合があります。
デリバティブ(先物取引等)取引のリスク	価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との間の相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産に投資する場合、当該資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需要その他の要因により大幅に変動することがあります。
市場の閉鎖等に伴うリスク	証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、その国における政策の変更、政変または天災地変等の諸事情により閉鎖されることがあり、混乱することがあります。これらにより、当ファンドの運用が影響を被り、基準価額が影響を受けることがあります。

※ 当資料のリスク、手数料、留意事項等を必ずご覧ください。

アバディーン・ジャパン・オープン

愛称:メガトレンド

2026年3月

■ ファンドに係る手数料等について

[お客様には以下の費用をご負担いただきます。]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時に、購入申込受付日に基準価額に対し 3.30% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める手数料をお支払いいただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時に、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.30% を乗じた額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に年率 1.65% (税抜1.50%) を乗じて得た額 内訳(税抜): 委託会社 年率 0.68% 販売会社 年率 0.72% 受託会社 年率 0.10% ※信託報酬は毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 監査費用: 上限年間110万円(税抜100万円) ※監査費用は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。また監査費用は、将来的に変更される場合があります。 有価証券・デリバティブ等の取引の手数料 信託事務の処理に要する諸費用 一部解約に伴い立替を受ける場合や借入を行う場合の利息、など ※上記費用および購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ ファンドの一般的なご留意事項について

- 当資料はアバディーン・ジャパン株式会社(以下「当社」といいます。)が運用状況等の情報提供を目的として作成した資料です。
 - 当資料は、特定の個別銘柄等の推奨等を意図するものではありません。
 - 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
 - 当資料中の当社の見解や予測等については、当資料作成時点のものであり、今後の市場環境等の変化により、予告なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 - 投資信託は預金や保険と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
 - 「東証株価指数(TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※ お申込みの際は、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

アバディーン・ジャパン・オープン

愛称:メガトレンド

2026年3月

■ お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社にお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本STO協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	

※以下の販売会社では、換金の受付のみを行っております

スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
-----------	--------	---------------	---	--	--	--	--